

衆議院財務金融委員会ニュース

H25.11.22 第185回国会第5号

11月22日（金）、第5回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成24年12月報告及び平成25年6月報告））

・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

2 財政及び金融に関する件

・麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁	黒田東彦君
日本銀行理事	雨宮正佳君
日本銀行理事	田中洋樹君
日本銀行企画局長	内田真一君

（質疑者及び主な質疑内容）

前原誠司君（民主）

- ・景気の現状認識について大臣及び黒田日銀総裁に伺いたい。OECDが日本経済の減速を予想しているが、2年で2%の物価上昇目標は実現できるのか、黒田日銀総裁に伺いたい。
- ・マネタリーベースが拡大しているにもかかわらず、マネースtock及び銀行の貸出残高が横ばいであることに対して黒田日銀総裁はどのように思うか。
- ・「量的・質的金融緩和」からの出口戦略の具体的手段について黒田日銀総裁に言及していただきたい。また、出口局面でより日銀の国庫納付金が減少し、間接的な財政負担が生じるという意見に対してどのように思うか。

武正公一君（民主）

- ・内閣府発表の7～9月期の雇用者報酬に対する黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・来年の消費税率引上げの前後で追加的な金融緩和を行う可能性はあるのか。
- ・2年で2%の物価上昇目標が実現できなかった場合に「量的・質的金融緩和」を継続するという方針を再確認したい。

小池政就君（みんな）

- ・平成22年に経営破綻した日本振興銀行がSFCGから買い取ったローン債権に反社会的勢力との取引事案が含まれていたことが、金融庁が提携ローン審査を強化するきっかけになったと一部で報じられているが、事実であるか。
- ・仮に、日本振興銀行及びSFCGに係る反社会的勢力との

取引問題が事実である場合には、今般のみずほ銀行及びその関連会社に係る反社会的勢力との取引問題とは、自行債権であるとの認識不足といった類似性が見受けられるが、この観点からすれば、金融庁はみずほ銀行の問題をより早期に把握することが可能だったのではないかと。

- ・日銀の大胆な金融緩和にもかかわらず、いまだに銀行による中小企業への貸出は低調であるが、具体的な資金需要喚起策について、黒田日銀総裁の見解を伺いたい。また、銀行の資金供給力を高める方策について、大臣の見解を伺いたい。

坂元大輔君（維新）

- ・現在の日銀の「量的・質的金融緩和」は、デフレ脱却のための異例の措置であり、デメリットも生じさせ得るものであることを認識しておく必要があると考えるが、黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・国債金利は、経済活動に多大な影響を与えるため、その動向を注視する必要があるが、最近、経済指標が改善しているにもかかわらず国債金利が非常に低位で推移している現状を、日銀はどのように認識しているか。
- ・日本再興戦略及びそれに基づく一連の政府の経済政策パッケージについて、黒田日銀総裁はどのように評価しているか。

三木圭恵君（維新）

- ・日銀は、消費税の引上げを除くベースで物価上昇率2%を2年で実現すると公約しているが、民間調査機関も慎重な見方を示している中、本当に達成できるのか。
- ・仮に2%の物価上昇率が実現した場合、通常は長期金利の

上昇が予想される。その場合、国債費の利払いが急増し、国の財政再建が頓挫する可能性が懸念されるが、黒田日銀総裁の見解はいかがか。

- ・海外へ進出している我が国の中小企業等に対して、国内の経済全体を活性化する観点から、再び国内へ活動拠点を回帰してもらうような支援策を打ち出すべきだと考えるが、大臣の見解はいかがか。

中山展宏君（自民）

- ・日銀の「量的・質的金融緩和」の導入から半年が経ち、目標期間の4分の1が経過した。2年で2%の物価上昇目標について、これまでの進捗状況及び今後の見通しについて、黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・物価が上昇する兆しを見せている。その要因として、エネルギー等の輸入価格が高騰している影響もあるだろうが、その他はどのようなものに起因しているのか、また、内需の動きはどうか黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・消費税率引上げに関し、1997年の引上げ時と現在の経済環境はどのように違っているか。また、今回の引上げ後における経済の見通しについて、黒田日銀総裁はどのような見解を持っているか。

岡本三成君（公明）

- ・日銀の「量的・質的金融緩和」の出口戦略については、現時点でその時期や手法を明らかにする必要性はないが、「今後確実に有効な出口戦略を打ち出す」旨を宣言することは、人々の今後に対する期待に働きかける上でも有効と考えるが、黒田日銀総裁の見解はどうか。
- ・消費税率引上げに伴い景気への影響が懸念される中、日銀においては、先手先手の対策が重要であり、必要に応じて追加緩和の措置を実施することが必要であると考えているが、

黒田日銀総裁の見解はいかがか。

- ・この先、金融緩和により物価が上昇するとともに、将来的には金利も上昇することが想定される中、企業の設備投資における借入れ負担を軽減する観点から、日銀から「今が設備投資のチャンスである」旨を発信することが大切だと思うが、黒田日銀総裁の見解はいかがか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・国家戦略特区で導入を目指している企業減税について、外資系企業のみを優遇するような税制措置は容認されるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・復興特区における税制上の特例措置よりも、民間投資活性化税制のほうが優遇されているように見えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・マネタリーベースの拡大にもかかわらず、マネーストックの増加が見られない理由について、黒田日銀総裁に伺いたい。

鈴木 克 昌君（生活）

- ・米国FRBの出口戦略の動向が我が国経済に及ぼす影響について、黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・米国FRBの出口戦略の動きを踏まえ、日銀の「量的・質的金融緩和」からの出口戦略について、改めて黒田日銀総裁の考えを伺いたい。
- ・デフレ脱却と国民の豊かな生活の実現には、日銀の金融政策に頼りすぎず、政府としても成果を出すべきと考えるが、大臣の決意を伺いたい。